

企画・編集：山田 恵 京都府立医科大学 放射線医学教室

序 説：検査の安全性・妥当性を担保するには？

画像診断領域における業務量の増加は世界的現象のようだ。これにより各国で深刻な人手不足が生じている。実は相当な数の放射線科医がいるとされるアメリカですら不足している¹⁾。このような人員不足の主因はズバリ、人口の高齢化である。これに加えて医療の専門分化も画像診断の需要を加速させる因子だ。これらが相乗的に働き、人手不足が生じているのだろう。

わが国における放射線科医の数は世界的にみても群を抜いて少ないことが知られている²⁾。従って業務量増加に伴う多忙さは他国と比べて異次元レベルにあるのだろう。例えば検査の適応を決めるところに、放射線科医の権限が及んでいない施設がかなりあるという。今回編集部から特集の企画立案を持ちかけられたときに最初に浮かんだアイデアが、全国の放射線科における実態調査である。メインテーマとして選んだのが「検査の安全性・妥当性」である。

各施設に執筆の依頼を出すに際して、お願いした具体的なポイントが大きく分けて2点ある。1つ目が適応についてである。最も極端な例として「放射線科医が検査を断ることがありますか?」という問いかけを行った。同時に造影剤の使用に関する決定権についても問うた。2つ目のポイントとしてお願いしたのが、検査の安全性や妥当性を担保するために行っている具体的な工夫についてである。写真を交えて環境整備を例示いただくようお願いした。

集まってきた玉稿はいずれも躍動感に溢れるものだ。現状を飾ることなく、ありのままの運営状況をご提示いただけたと思う。また文中には著者らの小さな工夫が散りばめられており、アイデアの宝庫となっている。さらにいえば各施設における部門の運営哲学についても、ご披露いただいたものがあり、著者らの職務への情熱が伝わってくるようだ。

これらを通読し各施設の現状を俯瞰することで、われわれのコミュニティに新たな共通認識ができることであろう。それはわれわれの診療形態が欧米のそれと相当異なるだけでなく、国内においてもバリエーションがあるという事実だ。国内のバリエーションは少ないほうがよいに決まっている。今後わが国においても欧米並みの標準化が進むことが切望される³⁾。そして、標準化しなければ人材の流動性は担保できない。逆に標準化を達成するには人材を流動させることも必要だ。本特集がそういうことを意識するきっかけになれば望外の喜びである。

それでは本特集をぜひとも、じっくりとお楽しみいただきたい。

山田 恵

文献

- 1) <https://www.rsna.org/news/2022/may/Global-Radiologist-Shortage>
- 2) Nakajima Y, et al : Radiologist supply and workload : international comparison : Working Group of Japanese College of Radiology. Radiat Med, 8 : 455-465, 2008.
- 3) OECD Economic Surveys : Japan 2001 https://read.oecd-ilibrary.org/economics/oecd-economic-surveys-japan-2001_eco_surveys-jpn-2001-en#